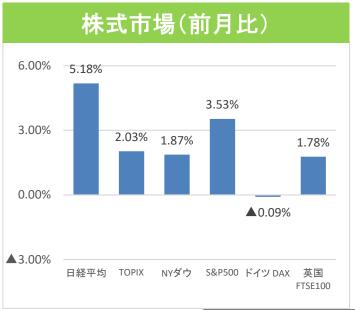
マーケットレポート 2025年9月号

2025年10月7日



頂券「	卩场(10	牛凷佤	利凹り"	削月戊)
0.20 -				
0.10 -	0.046			
0.00 -			▲0.013	▲0.023
▲0.10 -	日本	▲0.078 米国	ドイツ	英国

售类去担(10年国售到同U.前日以)



			9月末	8月末	月間 騰落率			
	日本	日経平均株価(単位:円)	44,932.63	42,718.47	5.18%			
株式 市場		TOPIX	3,137.60	3,075.18	2.03%			
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	46,397.89	45,544.88	1.87%			
		S&P500	6,688.46	6,460.26	3.53%			
	欧州	ドイツ DAX	23,880.72	23,902.21	▲0.09%			
		英国 FTSE100	9,350.43	9,187.34	1.78%			
	日本	日本10年国債利回り	1.648	1.602	0.046			
債券	米国	米国10年国債利回り	4.150	4.228	▲0.078			
市場	欧州	ドイツ10年国債利回り	2.711	2.724	▲0.013			
		英国10年国債利回り	4.699	4.722	▲0.023			
		米ドル/円	148.88	146.92	1.33%			
	替	ユーロ/円	174.47	171.47	1.75%			
		英ポンド/円	199.86	198.47	0.70%			

(出所) Bloombergのデータをもとに J P 投信作成

9月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
9/5(金)	米国	労働省	失業率	4.2%	4.3%
9/5(金)	米国	労働省	非農業部門雇用者数(前月比)	79千人	22千人
9/10 (水) 米国		労働省	生産者物価指数 (食品・エネルギー除〈コア)(前年比)	3.4%	2.8%
9/11 (木)	米国	労働省	消費者物価指数 (食品・エネルギー除〈コア)(前年比)	3.1%	3.1%
9/11 (木)	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利(中銀預金金利)	2.00%	2.00%
9/16-17	米国	連邦準備 理事会	米国政策金利 (フェデラルファンド金利誘導目標)	4.25~4.50%	4.00~4.25%
9/19(金)	日本	総務省	全国消費者物価指数 (生鮮食料品除〈Jア)(前年比)	3.1%	2.7%
9/18-19	日本	日本銀行	日本政策金利 (無担保コールレート(オーバーナイト物))	0.5%程度	0.5%程度
9/26(金)	米国	商務省	個人消費支出価格指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	2.9%	2.9%
			•		

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にJP投信作成。

※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。

[※]債券の騰落率は利回りの変化幅です。

[※]慎分の鷹冷学は利回りの変化幅とす。 ※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。



マーケットレポート 2025年9月号(日本)

株式市場

日本株式市場は上昇しました。 月の前半、米大統領による日米関税交 渉合意に関する大統領令への署名や石 破茂首相の辞意表明を受けて、次期政 権が財政拡張的な政策に傾くとの思惑が 広がったこと等から買いが優勢となりました。 月の後半は、円安の進行等により買いが 優勢となった一方、月末にかけては米株 式相場の下落を背景に売りが優勢となる 局面もあり、ほぼ横ばいとなりました。

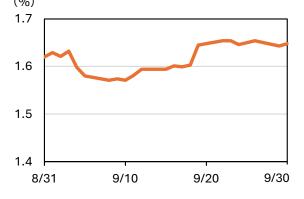
【株価の推移(過去1か月)】 (円) (ポイント) 47,000 3,200 45,000 3,100 43,000 3,000 2.900 41,000 日経平均株価 (左軸) TOPIX(東証株価指数)(右軸) 39,000 2,800 8/31 9/20 9/10 9/30 【株価の推移(過去3年)】 (円) (ポイント) 47,000 4,000 日経平均株価(左軸) TOPIX(東証株価指数) (右軸) 43,000 3,600 39,000 3,200 35,000 2,800 31,000 2.400 27,000 2,000 23,000 1,600 22/9 23/3 23/9 24/3 24/9 25/3 25/9 (出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。

月の前半、米労働市場の減速を背景とした米長期金利の低下に追随し、買いが優勢となりました。月の後半は、日銀が日銀金融政策決定会合で、政策金利の維持を決めたものの、追加利上げのタイミングは近いとの見方が強まり、国内債は売りが優勢となりました。

【10年国債の利回り推移(過去1か月)】



‰【10年国債の利回り推移(過去3年)】



今後の見通し

日銀は日銀金融政策決定会合で政策 金利を据え置きましたが、市場では利上 げ期待が高まっています。債券市場は、こ の利上げ観測の強まりによって、国内金 利に上昇圧力がかかると見込まれます。 また、株式市場は、日本企業の資本効 率改善に向けた動きにより上昇すると見 込みますが、来月選出される自民党の新 総裁が掲げる政策や国内金利上昇によ る円高進行には注意が必要です。

マーケットレポートは、 毎月5営業日後に更新しています。 ぜひチェックしてみてね。



JP投信の公式マスコットキャラクター まめめ



マーケットレポート 2025年9月号(米国)

株式市場

米国株式市場は上昇しました。 月の前半、雇用関連指数が軟調な結果を示し、米利下げ観測が強まったことなどから買いが優勢となりました。月の後半、米連邦準備制度理事会

(FRB)が米連邦公開市場委員会 (FOMC)で利下げを決定し、年内 あと2回の利下げ予想を示したことなど から、年内の利下げシナリオが意識さ れて、引き続き買いが優勢となりました。

債券市場

米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)となりました。

月の前半、労働市場の減速を背景に、米利下げ観測が強まったことなどから買いが優勢となりました。月の後半、米利下げ観測などを背景に買いが進んでいたこともあり、持ち高調整や利益確定売りなども出やすく、売りが優勢となりました。

為替

米ドル/円は、円安ドル高となりました。 月の前半、自民党の森山幹事長を筆頭とする党四役が辞意表明したことなどから日本の政治不安が強まり、円が売られた一方で、米長期金利の低下などを背景に円買いドル売りが進むなど一進一退の展開となりました。月の後半、米長期金利の上昇に加えて、米株高も後押しし、円売りドル買いが優勢となりました。

今後の見通し

足元ではFRBによる利下げ期待などからリスクオンの展開が続いています。米労働市場の急激な悪化には注意が必要ですが、今後も利下げが継続されるとの期待感などを背景に株価は底堅く推移すると見込んでいます。一方で債券市場も、長期的には今後の利下げ期待などから買いが優勢になると見込んでいます。









マーケットレポート 2025年9月号 (欧州)

株式市場

DAX指数(独)はほぼ横ばい、 FTSE100(英)は上昇となりました。 英国やフランスの財政不安や欧州中 央銀行(ECB)による追加利下げ 観測の後退などから下落する局面も ありましたが、米国の追加利下げ観 測の高まりから上昇するなど、月を通 して欧州株式は乱高下しました。

債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債はほぼ横ばいとなりました。 英国やフランスの財政不安、防衛費増強により国債発行増加につながるとの見通しによる売られる場面もありましたが、米国の追加利下げ期待に追随して買われる場面もあり、ほぼ横ばいとなりました。

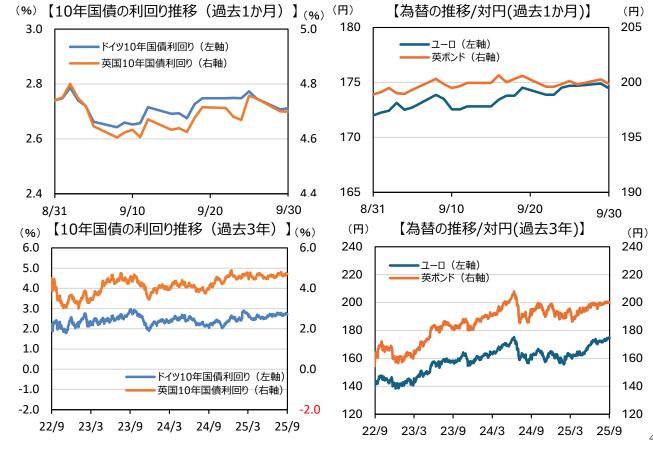
為替

ユーロ/円はユーロ高・円安、ポンド/円はほぼ横ばいとなりました。 米利下げ観測などから円が買われる場面もありましたが、欧州の中央銀行が利下げに慎重であることからユーロやポンドが対ドルで買われる場面で対円でも買われました。英国は財政悪化懸念などからポンド相場が伸び悩む場面もありました。

今後の見通し

株式市場は、米国の追加利下げ期待や、欧州での防衛費増額などの財政拡大が景気を下支えすると思われます。債券市場は、米国の追加利下げに連動した欧州債券の買いや、財政懸念による売りなどから、不安定な動きが続く可能性があります。





【ご留意事項】

- ●当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ●ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- ●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ●当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。